

貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

J A 共済ビジネスサポート株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 4,865,315,296】	【流動負債】	【 2,520,646,637】
現金及び預金	2,202,848,110	買掛金	1,780,644,764
代理店預金	490,084,195	未払金(設備)	147,744
売掛金	1,729,713,391	未払金	27,432,159
商品	326,354,036	未払費用	15,584,696
貯蔵品	3,645,728	未払法人税等	31,540,300
立替金	67,900,521	未払消費税等	7,705,500
前払金(その他)	25,250	代理店勘定	490,098,745
前払費用	31,408,970	預り金	125,941,144
未収消費税等	7,825,800	前受収益	9,113,007
未収代理店手数料	17,368,296	仮受金	10,800
未収入金	6,117,570	賞与引当金	32,427,778
仮払金	173,091	【固定負債】	【 240,136,722】
貸倒引当金	△18,149,662	預り敷金	74,351,171
【固定資産】	【 3,156,039,506】	退職給付引当金	161,035,551
(有形固定資産)	(1,935,656,119)	役員退任慰労引当金	4,750,000
建物	427,617,210	負債の部合計	2,760,783,359
減価償却累計額(建物)	△147,917,708		
建物付属設備	237,300,878		
減価償却累計額(建付)	△169,201,532		
構築物	700,000		
減価償却累計額(構築)	△134,166		
工具器具備品	66,955,323		
減価償却累計額(工具)	△53,411,672		
その他有形固定資産	246,190,336		
土地	1,327,557,450		
(無形固定資産)	(11,794,458)		
のれん	6,049,384		
電話加入権	4,868,986		
ソフトウェア	876,088		
(投資その他の資産)	(1,208,588,929)		
投資有価証券(地方債)	199,931,750		
投資有価証券(金融債)	200,000,000		
出資金(組合)	7,715,500		
長期前払費用	1,106,752		
繰延税金資産	71,360,217		
敷金及び保証金	111,531,340		
積立保険料	16,943,370		
長期性預金	600,000,000		
資産の部合計	8,021,354,802		
		純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	【 5,260,571,443】
		【資本金】	【 49,000,000】
		【資本剰余金】	【 3,703,528,416】
		その他資本剰余金	3,703,528,416
		【利益剰余金】	【 1,508,043,027】
		利益準備金	12,250,000
		その他利益剰余金	1,495,793,027
		別途積立金	1,371,000,000
		繰越利益剰余金	124,793,027
		純資産の部合計	5,260,571,443
		負債・純資産の部合計	8,021,354,802

*なお、当期純利益は 117,513,129円 となっております。

個別注記表

自平成30年4月1日至平成31年3月31日

J A 共済ビジネスサポート株式会社

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率（10/1000）により計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 役員退任慰労引当金

役員に対する退任慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 収益の表示方法

当社は通常の取引において、仲介業者としての機能を果たす場合が多くあるが、このような取引における取扱高の会計処理については、売上高と売上原価を相殺した純額で表示しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

6. 会計方針の変更

当事業年度より、税効果会計に係る会計基準を適用しております。

個別注記表

自平成30年4月1日至平成31年3月31日

J A 共済ビジネスサポート株式会社

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 100,387株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

配当金の総額	8,231,734円
1株当たりの配当金	82円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり付議します。

配当金の総額	8,231,734円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	82円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月26日